

子育て支援に都は責任を

共産党都議団、

都議予定候補らが 要請



日本共産党東京都委員会、共産党都議団および区市町村の議員団は11月4日、小池百合子都知事あてに、子育て支援の抜本的拡充と、誰もが安心して医療を受けられる国民健康保険の実現を求める申し入れを行いました（上写真）。申し入れには、都議予定候補者も出席し、各地の実態を告発し、要望の実現を求めました。

「子どもの貧困」なくすプランを

交渉では、「区の調査で、母子世帯の平均就労収入が月16万5000円という実態が判明」など子どもの貧困問題の深刻な実態などが示され「子どもの貧困問題の実態調査、総合対策」、「子どもが多いほど重くなる国保料・税の負担軽減」などの要望が出されました。都担当者は「認可保育所も増やしていく」、「子どもの国保料・税の負担軽減は」全国知事会を通じ今後も強く要望していく」と答えました。

主要要請内容

- 子どもの貧困の実態調査の実施
- 子どもの貧困なくす東京プラン作成
- 子どもSOSホットラインの設置
- 認可保育園の抜本的増設
- 18歳までの医療費無料化
- 児童相談所の抜本的増設と人員増員
- 高すぎる国保料・税の負担軽減
- 国保料の子どもの均等割の減免

くらしを守る都政改革を

いま「子どもの貧困」や保育園の待機児問題など、子育て世代をめぐる実態は大変深刻です。心痛むニュースも少なくありません。こうした実態を、なんとかでも打開しなくてはなりません。子育て支援はまっただなしです。そのために全力をあげます。



都議会議員（江東区選出）

あぜ上三和子

あぜがみ・みわこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可